

足立区議会 自由民主党

討論者



藤沼 次
委員

本予算案は「今、協働のその先へ。協働への First Step」と銘打ち、30年後の将来を目指し、文字どおりの第一歩を踏み出すための予算である。

事業内容を見ると、「ひと」の施策は、平成30年4月待機児童ゼロを目指した取組み、確かな学力の定着に向けた取組み、不登校対策やひとり親家庭への支援と子どもへの貧困対策への取組み。「くらし」の施策は、警視庁と連携した治安対策、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けた健康対策。「まち」の施策は、大学病院誘致の推進と防災対策。「行財政」の施策は、協創推進体制の構築など、これらの重点施策は今日の課題等も含まれており、区民にとって極めて大事な施策であり、万般に渡って目配りのきいたものとなっている。その中でも、

子ども施策は全国的にも先進的な取組みが目され、区長の優れた感性によるものと敬意を表す。また、大学病院誘致は区民永年の悲願であり、平成29年度こそが、大学病院誘致を確実にする最も大事な1年と認識し、議会と執行機関が一体となって運動していかなければならない。

予算特別委員会が我が党委員から指摘した事項や提案及び要望については、本予算の執行と今後の区政運営に確実に反映するように強く求める。

なお、共産党から提案された修正案は、公共サービスの外部化反対、保育園の民営化反対、長期的視点に立った施設の再整備計画反対等々、我が党とは根本的に意見の相違があり、賛成することはできない。

最後に、今日の世界政治の急激な変動と東アジアの動揺を鑑み、区政運営においても、今後は不測の事態や景気の急激な変動に備え、一層堅実な財政運営に努めていくことを要望する。

足立区議会 公明党

討論者



美 幸
委員

平成29年度予算は「今、協働のその先へ。協創への First Step」と銘打ち、規模は一般会計当初予算総額で2千741億円と、前年度と比べ11億円の増額、3年連続で過去最大の更新となった。

歳入においては8億円余の増収が見込まれる一方、歳出では今後経費の増大が見込まれるため、より一層、自主財源の安定確保に努めなくてはならない。

子ども施策では、学力向上対策や英語教育の充実として3つの新規事業が盛り込まれている。未来へつなぐあだちプロジェクトは、ひとり親家庭支援や居場所を兼ねた学習支援の拡充に取り組むとしている。

くらし施策では、糖尿病対策強化やデータヘルズ計画、地域包括ケアシステムグラウンドデザインの策定、区内経済活性化や治

安及び美化推進事業等、安心して暮らせるために諸課題に対応する予算となっている。まちづくり施策では、災害に強い安全・安心なまちづくりの取り組みや、竹ノ塚駅付近近道高架化事業等を推進するとしている。エリアデザインを進めるにあたっては、地元要望に配慮しながら、地域の活性化に資するよう推進していくことが重要だ。

経営改革施策では、「協創」の実現に向け、4つの視点で基本的方向を整理して事業を構築・展開することに期待し、多様な人々や団体等がゆるやかに繋がることで、より力を発揮できるネットワーク作りを推進すべきと考える。

なお、共産党提出の修正案については、今後の中・長期的な区政運営を考慮した案とは言えず、到底賛成できるものではない。最後に、今回の予算特別委員会で、我が党の委員から指摘した事項及び提案や要望について、新年度予算の執行やこれからの区政運営に反映させるよう強く求める。

特別 予算 委員会の 討論 (要旨)

区分	会派名		足立区議会 自由民主党		足立区議会 公明党		日本共産党 足立区議団		足立区議会 民進党	
	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案
一般会計	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	反対
国民健康保険特別会計	賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	反対
介護保険特別会計	賛成	反対	賛成	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	賛成	—	賛成	—	反対	—	賛成	—	賛成	—
一般会計補正予算(第1号)	賛成	—	賛成	—	賛成	—	賛成	—	賛成	—

- 市松鈴長鈴山前い く 佐 さ 大 藤 新 鴨 吉 渡 工 た 長 針 淵 白
川丸木川木中野 いら ぼ た 木 の 竹 沼 井 下 岡 辺 藤 だ 澤 谷 上 石
おま あ た け ち 和 昭 美 ま さ 智 さ 壮 ひ ひ 哲 太 興 み き 正 輝
さと こ か い 子 男 二 幸 さ ひ こ 恵 子 次 お 稔 茂 あ き 也 郎 祐 お 隆 輝
- ◎委員長 / ○副委員長
◎委員長 / ○副委員長



日本共産党 足立区議団

討論者



鈴木 けんいち
委員

区民の生活状況を見ると、年所得100万円から300万円の低所得層が増える一方、550万円から1千万円の区民は減り、中間層の疲弊と低所得層の増加が浮き彫りになった。

第一に、23区で一番高い低所得者の保育料、23区の過半数で行っている介護保険利用料の負担軽減策は実施しないなど、区民に背を向けたままである。我が党は予算修正案を提出したが、過去最高になった基金のわずか0.1%を活用するだけで29の拡充事業が実施でき、区の姿勢が問われる。

第二に、税金の無駄遣いがひど過ぎる。戸籍業務や国民健康保険業務の外部委託を強引に進め、調査委員会からも批判の声が上がった。民間企業への外部委託の間違いは明らかであり、中止すべきである。千住一丁目再開発は、民間のマンション建設に

40億円の税金を投入して特定業者を優遇するもので、凍結し再検討すべきである。

第三に、放射能の不安解消としての面的測定や食材検査は拒否する一方で、圧倒的に反対の声があっても学校統廃合はガイドラインの策定を進め、公共施設削減のための管理計画を作ろうとしている。

第四に、予算案には災害用定点カメラの画像を令状なしで警察に提供し、個人情報侵害と区民監視につながる予算も含まれており重大である。

国民健康保険特別会計は、5年間で最高の値上げ、後期高齢者医療特別会計は、保険料特例軽減の廃止で10倍の負担増になる区民も生まれ、高齢者の生活を圧迫するものであり賛成できない。

区政が区民に寄り添い、過去最高となった積立基金など豊かな財源の一部を活用して暮らしを支え、義務教育の無償原則の立場から学校給食無料化に踏み出すなど、教育充実を図る方向に転換することを求める。

足立区議会 民進党

討論者



長谷川 たかこ
委員

今後、年少人口や生産年齢人口が減少し、生産人口比率が低下する一方、高齢化率が上昇していく中で、支援体制の新たな整備やさまざまな対策の改善に向けた具体的な支援策等の行政需要の増加が見込まれる。

そのような中、子ども・子育て支援新制度、地域包括ケアシステム、医療、介護等の社会保障や生活困窮者自立支援等、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うことが必要である。

足立区が区民に一番身近である地方自治体として、変化化する区民ニーズに応える必要な公共サービスを提供するためには、歳入・歳出を的確に見積もることはもとより、人的サービスとしての社会保障の充実、地方財政の確立、さらには自治体間の競争の

中、トップランナーとして、区民に向け、安心できる明るい未来を提示できる政策を行うことが求められる。

区長が述べているように、区が主導的に事業を構築し、協働を進める手法では、さらなる協働の深化は期待できず協創力を高めることは困難であり、この反省点を踏まえ、積極的に取り組んでいただくことを要望する。

新年度の施策として評価すべき点は、発達障がい児支援事業として、就学前から就学までの相談機能を一本化し、障がいの受容の有無にかかわらず相談できる体制を作り、つながらる支援をすることや不登校対策として子どもへの支援を強化し、個々の状況を丁寧把握して不登校の状況の改善と学校・社会への復帰を図ること、児童養護施設退所者に区営住宅枠を新規で設置する施策方針等、大変評価をするものである。

最後に、委員会での議論の内容を十分に念頭に置き、執行されることを強く要望する。